

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社サンリオ

**【英訳名】** Sanrio Company,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 信太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎1丁目6番1号

**【電話番号】** (03)3779-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 江森 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎1丁目6番1号

**【電話番号】** (03)3779-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画室長 江森 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	101,101	98,899	96,671	93,917	69,767
経常利益 (百万円)	4,490	6,444	5,575	5,264	5,954
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	15,840	7,621	4,150	1,114	1,495
純資産額 (百万円)	25,265	34,469	36,184	32,996	26,844
総資産額 (百万円)	93,520	97,163	96,253	88,971	79,087
1株当たり純資産額 (円)	74.61	280.44	294.62	257.74	187.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	206.56	89.27	42.58	7.24	22.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		76.75	42.28	7.24	
自己資本比率 (%)	27.0	35.5	37.6	37.1	33.9
自己資本利益率 (%)		25.5	11.8	3.2	
株価収益率 (倍)		21.7	40.9	119.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,175	7,609	5,658	3,810	6,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,177	3,260	349	2,396	2,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	4,633	4,795	3,858	2,559
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,937	14,906	15,534	12,445	13,599
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,412 〔3,416〕	1,334 〔3,253〕	1,308 〔3,129〕	1,368 〔3,057〕	1,398 〔3,085〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期及び第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第45期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	81,057	80,843	78,535	73,005	51,888
経常利益 (百万円)	3,303	4,023	3,294	5,683	2,825
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	28,275	2,666	1,581	1,405	1,885
資本金 (百万円)	14,999	14,999	14,999	14,999	14,999
発行済株式総数 普通株式 (株)	78,268,378	88,148,431	88,148,431	88,148,431	88,148,431
A種優先株式 (株)	950,000				
B種優先株式 (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (百万円)	25,202	28,627	27,494	26,319	22,105
総資産額 (百万円)	88,596	87,129	83,190	76,977	69,296
1株当たり純資産額 (円)	73.81	213.48	195.43	181.41	133.05
1株当たり配当額 B種優先株式 (円)		420.51	434.20	482.21	489.90
普通株式 (円)		10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	368.58	27.94	13.15	10.57	27.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25.57	13.06	10.57	
自己資本比率 (%)	28.4	32.9	33.0	34.2	31.9
自己資本利益率 (%)		9.9	5.6	5.2	
株価収益率 (倍)		69.4	132.4	82.1	
配当性向 (%)		35.8	76.0	94.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	781 〔2,330〕	773 〔2,382〕	750 〔2,276〕	743 〔2,199〕	747 〔2,205〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期及び第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3 第45期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和35年8月 現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和42年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和44年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 昭和47年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 昭和48年4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 昭和48年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 昭和49年2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 昭和49年12月 米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 昭和51年4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 昭和51年5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和57年4月 当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 昭和58年4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和59年1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
- 昭和62年1月 東京都品川区大崎に本社を移転いたしました。
- 昭和62年2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 昭和62年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更、現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和63年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(現・連結子会社)の設立に出資いたしました。
- 平成元年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日に変更することが決議されました。
- 平成2年4月 株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成2年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 平成3年4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 平成4年5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年2月1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成6年4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成12年8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 平成15年1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成18年11月 台湾に三貝徳股イ分有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成19年4月 米国にSanrio Entertainment Inc.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成21年1月 ドイツにSanrio License GmbH(現・連結子会社)を設立いたしました。

### 3 【事業の内容】

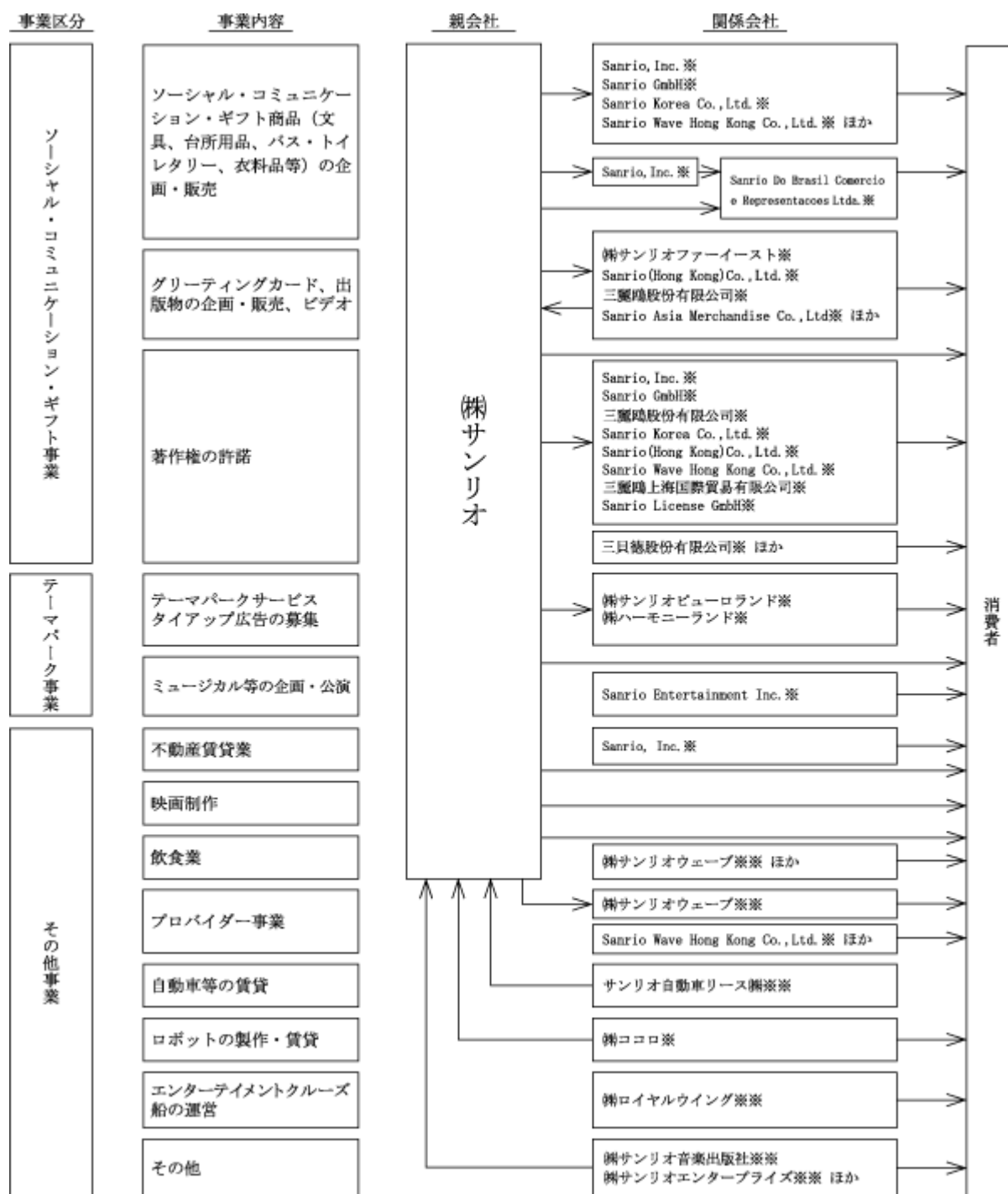
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンリオ(当社)、子会社27社及び関連会社6社により構成されており、事業は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほか、グリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、テーマパーク事業、レストランの経営及びデザイン・キャラクターの使用許諾業務・ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業等を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な内容	主要な会社	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所、食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品	当社、Sanrio, Inc., Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio GmbH, (株)サンリオファーイースト、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd., Sanrio Korea Co., Ltd., (株)サンリオウェーブ、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd., Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd., (株)サンリオエンタープライズ
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード	同上
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌	同上
	ビデオ	ビデオソフト販売	同上
	著作権の許諾	ライセンス管理	当社、Sanrio, Inc., Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH, (株)サンリオファーイースト、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd., Sanrio Korea Co., Ltd., 三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd., 三貝徳股イ分有限公司
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン	当社、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料	当社、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド
	演劇	ミュージカル等の企画・公演	当社、Mei-Wave Entertainment Co., Ltd. (清算中)、Sanrio Entertainment Inc.
その他事業	ロボットの賃貸等	ロボットの開発、企画、製作、販売及び賃貸	(株)ココロ
	プロバイダー事業	コンテンツ業務の運営	(株)サンリオウェーブ、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd, Sanrio Digital (Hong Kong) Limited, Sanrio Digital Korea Ltd., Sanrio Digital(SEA)PTE.LTD., Sanrio Digital Europe
	音楽著作権の使用	音楽著作権の管理	(株)サンリオ音楽出版社
	自動車等の賃貸	自動車、OA機器の賃貸	サンリオ自動車リース(株)
	損害保険代理業	損害保険の付保	(株)サンリオエンタープライズ
	飲食業	ケンタッキーフライドチキン、レストランの経営	当社、(株)サンリオウェーブ、三麗鷗股イ分有限公司、(株)パントゥリー
	映画制作、配給	製作委員会	当社、三貝徳股イ分有限公司
	不動産賃貸業	不動産の賃貸	当社、Sanrio, Inc., サンリオ自動車リース(株)
	エンターテイメントクルーズ船	エンターテイメントクルーズ船の運営	(株)ロイヤルウイング

(注) 上記区分において、(株)サンリオ(当社)の子会社として、研修・イベントの企画運営を目的とした(株)NaI、三麗鷗股イ分有限公司の子会社として、三麗鷗上海国際貿易有限公司への投資を目的としたSanrio Investment Limited、三貝徳股イ分有限公司の子会社として、事業投資を目的としたSan-Byte Investment Co., Ltd.、関連会社として、Sanrio Digital (Hong Kong)Limited, Sanrio Digital Korea Ltd., Sanrio Digital (SEA)PTE.LTD., Sanrio Digital Europeへの投資を目的とした、Sanrio Digital Corporationは含めておりません。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社      非連結子会社  
商品又はサービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリフォルニア州、サウスサンフランシスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	1	2	当社商品の輸入販売・ロイヤリティ取引		債務保証
Sanrio Entertainment Inc.	米国、カリフォルニア州、サウスサンフランシスコ市	500 千米ドル	テーマパーク事業	100 (100)	1	1	ショーの企画・販売		
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル タンボレ市	2,097 千伯レアル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)			当社商品の輸入販売・ロイヤリティ取引		
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (80)	1	1	当社商品の製造・ロイヤリティ取引		
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	1	4	当社商品の製造・ロイヤリティ取引		
Sanrio Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	3	当社商品の製造・ロイヤリティ取引		
Sanrio GmbH	ドイツ シュレースヴィヒホルシュタイン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	1	3	当社商品の輸入販売・ロイヤリティ取引		
Sanrio License GmbH	ドイツ シュレースヴィヒホルシュタイン州	100 千ユーロ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)		1	ロイヤリティ取引		
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (60)	1	3	当社商品の製造・ロイヤリティ取引		
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	2	当社商品の製造		
三貝徳股イ分有限公司	台湾 台北市	63,094 千台湾ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	2	1	著作権の管理		
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	95 (95)	1	2	ロイヤリティ取引		
㈱サンリオビューロランド	東京都 多摩市	4,050	テーマパーク事業	100	7	5	当社商品の仕入販売・ロイヤリティ取引	建物及び設備の賃貸	資金貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ココロ	東京都 羽村市	495	その他事業	100	3	1	ロボットの開 発・企画・販 売	事務所の 賃貸	債務保証 資金貸付
㈱サンリオファーイースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	3		当社商品の製 造・ロイヤリ ティ取引	事務所の 賃貸	
㈱ハーモニーランド	大分県速見 郡日出町	1,748	テーマパーク 事業	84.8 (0.5)	4	2	当社商品の仕 入販売・ロイ ヤリティ取引	建物及び 設備の賃 貸	資金貸付

- (注) 1 Sanrio, Inc.、㈱サンリオピューロランド及び㈱ハーモニーランドは特定子会社であります。  
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 Sanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 9,544百万円  
経常利益 2,878百万円  
当期純利益 2,090百万円  
純資産額 3,507百万円  
総資産額 5,308百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	1,021	[1,986]
テーマパーク事業	263	[788]
その他事業	54	[307]
全社(共通)	60	[4]
合計	1,398	[3,085]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747 [2,205]	41.3	17.2	6,548,403

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における世界経済は、米国発の金融危機が世界に波及し世界は同時不況に陥りました。前半は原油の高騰に世界は喘ぎ、後半は金融機関の破綻から実体経済が過去に例のないスピードで悪化しました。米国、欧州のみならず、中国やロシアなど新興国の経済成長までも鈍化しました。日本経済も年度後半から世界不況による輸出の減少が顕著なものとなり、企業は極端な減産や設備投資の抑制を進め、その結果、雇用不安へと波及しました。その影響で個人消費は、一気に冷え込みました。

このような状況の中で、当社グループは、厳しい国内の消費環境の中でも、国内物販事業は前年実績水準で推移いたしました。テーマパーク、ライセンスは伸び悩みました。しかしながら、海外事業は、当社キャラクターの認知が勢いづいている欧州地域の物販及びライセンス事業が伸びました。

その結果、当連結会計年度の売上高は697億円（前期比25.7%減）となりました。うち国内の売上高は、当期より他社企画の当社キャラクター商品の取引形態をロイヤリティ形態に一本化（以下、売上形態の変更（注））したことから507億円（同29.3%減）、海外売上高は、前年同期と比較して欧州地域は大幅な伸びをしたものの円高の影響及び決算期の変更と他の地域の減少により190億円（同14.1%減）となり海外売上高比率は27.3%となりました。営業利益は国内ライセンス事業が後半低調に推移しましたが、好調な欧州地域の大幅な増収増益に加えて、国内物販事業が不振の国内消費環境にもかかわらずほぼ前年並みを維持したことから、65億円（同0.6%減）に止まりました。

経常利益は、年度末の円安により為替差損が減少、貸付金に対する貸倒引当金繰入額が減少、さらに有利子負債の返済が進んだことと金利低下により支払利息が減少したことから営業外損益が改善して59億円（同13.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失としてテーマパーク事業などにおける有形固定資産の減損損失24億円と、投資有価証券の減損を計上したことから24億円（同40.2%減）となりました。そして、最終利益は、繰延税金資産を17億円取崩しをしたことから法人税等調整額が大幅に増加して14億円（前期比26億円減益）の当期純損失となりました。

（注）平成20年4月17日東証開示、「他社流通におけるキャラクター商品の取引形態の変更、及び業績（売上高）への影響について」を参照ください。なお、前連結会計年度におけるロイヤリティ形態によらないバイセル形態の売上高は238億円、売上総利益は41億円でした。

#### 事業の種類別セグメントの業績

- ・ ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業：売上高622億円（前期比26.8%減）、営業利益91億円（同1.7%増）

この減収要因は、前述のとおり売上形態の変更に伴うものが主因で、この影響を除いて前期比4.7%の減収となりました。

海外事業は子会社の決算期の変更及び円高もあり北米地域の物販事業が伸び悩み減収となりましたが、欧州地域において『ハローキティ』のライセンス収入と物販事業ともに大幅に増加し増益に寄与いたしました。

国内物販事業も、厳しい消費環境にもかかわらず既存店売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、99.7%（前期比3.5%改善）とほぼ前期水準を維持できました。国内ライセンス事業は、『ハローキティ』のハイターゲット向きのブランドとのコラボレーションや『シュガーバニーズ』のライセンスが伸びましたが、消費低迷の影響から玩具やおみやげ用雑貨関連の受注減の影響により前期比減収減益となりました。

国内の小売・卸事業においての商品・キャラクター面では、『ハローキティ』の大人を意識した日用品ブランド「ウレシマーケット」やダイカットシリーズの大胆な新商品の投入が売上に貢献しました。また、入園入学、行楽関連商品も大きく伸びました。また、海外ツーリストは多少の減少はみられるものの大きな影響はありませんでした。

- ・ テーマパーク事業：売上高50億円（前期比17.5%減）、営業損失13億円（同2億円減）

この減収減益の主な要因は、東京都多摩市のサンリオピューロランド（以下、SPL）、大分県のハーモニランド（以下、HL）、ともに年度前半は、ガソリン価格の高騰や生活防衛意識の高まりからビッグシーズンの夏休みにかけて来場者数が大幅に減少いたしました。年度後半は、雇用不安による節約志向の高まりから、両テーマパークの入場者数は大幅に伸び悩みました。SPLにおいては11月からメインパレードのクリスマスバージョンや前期好評だったミュージカル「海のメルヘン」の再公演が始まり、第3四半期間中の入場者数は前年を上回りましたが、前半を補うに至りませんでした。HLも、後半九州地区の大手企業の従業員大量リストラ等の景気低迷の影響が現実的なものとなったことから、さらに円高と世界的不況により海外からの来場者も減少いたしました。しかしながら、2年連続半年公演の「海のメルヘン」は、キャラクターが出演しないミュージカルでありながら、当社の企業理念に通ずるキーワードを取り込んだメルヘンと現代の大人の心を繋ごうとする試

みであり、その成功によって次回作のショーの開発に繋がるものとなりました。

以上の結果、S P Lの入場者数は前期比11.0%の減少、S P L個別の売上高は同14.6%の減少となり、5.9億円の営業損失となりました。H Lも入場者数は同14.6%の減少、H L個別の売上高は同13.9%減少となり1.8億円の営業損失となりました。

・その他事業：売上高24億円（前期比9.8%減）、営業損失3億円（同0.4億円増）

事業内容は、主にレストラン事業、不動産賃貸、ロボット製作及び映画制作です。減収の主な要因は、ロボット製作事業の(株)ココロの恐竜ロボット事業の売上高が前年を下回ったことによります。利益面では、ココロの減収による営業損失の拡大、ケンタッキーフライドチキンのフランチャイジー事業や新業態事業として取り組んでいるスイーツショップ事業の販売コストの増加により営業損失が増加、そして、米国における不動産賃貸収入の減少も影響しましたが、前年度の映画配給に係る営業損失がなくなったことにより若干改善いたしました。

#### 所在地別セグメントの業績

・日本：売上高529億円（前期比29.5%減）、営業利益34億円（同4.9%減）

減収の主な要因である売上形態の変更の影響を除くと前年同期比5.4%の減収になります。その主要因は、テーマパーク事業及びライセンス事業の減収です。減益の要因におきましては、テーマパークの不振に加え、後半ライセンス事業が低迷したことによります。

・欧州：売上高95億円（前期比31.8%増）、営業利益28億円（同39.9%増）

EU各国の景気後退の中、前年度が大幅に業績を伸ばしたことにより後半伸び率は下がってきたものの欧州地域は引き続き当社キャラクターの認知度の拡大とともに、好調に推移いたしました。物販事業におけるホールセールは大人向けの『ハローキティ』のバッグやアクセサリーを中心に8%の増収となりました。地域としては、主にスペイン、ドイツにおいて大幅に伸びました。また、ライセンス事業も65%の大幅な増収となりました。ライセンス取引先の地域も、北欧の大手アパレル企業H&M社をはじめとして、玩具関連のライセンスが大きく伸びたフランス、そして、スペイン、イギリス、イタリア、ドイツにおいて『ハローキティ』のライセンスが大きく伸びました。さらに、オランダ、スイス、チェコなどライセンス取引先の地域も拡大いたしました。

・その他の地域：売上高72億円（前期比36.8%減）、営業利益11億円（同36.6%減）

a 北米：売上高40億円（前期比30.5%減）、営業利益5億円（同28.2%減）

減収減益の主な要因は、米国の連結子会社が3月期より12月期への決算月変更のため9ヶ月の会計期間だったこと、米国ドルに対する円高によるものが主因です。あわせて、年度前半は、消費者がガソリン価格の高騰など重荷となり、さらに、住宅価格の下落などから消費が減少傾向となってきたことからホールセールや特注が減少したことによります。また、北米ライセンスにおける営業体制を新しい人材の登用もふくめ見直しを期初より図っており、それによってグローバルな市場と商品開発力を備えたライセンシーへの切り替えをしていることも影響を与えました。

b その他（主にブラジル、アジア）：売上高32億円（前期比43.3%減）、  
営業利益5億円（同43.3%減）

ブラジル、台湾、香港、韓国が減収減益、中国が増収増益となりました。ブラジルは、9ヵ月決算で減収となりましたが、市場自体堅調に推移いたしました。台湾は、9ヶ月決算であったことによる減収に加え、昨年来の消費環境低迷の影響を受け赤字となりました。香港も9ヶ月決算であったこと、日本と同様、売上形態を変更したことも減収の要因となりました。景況感的にはオリンピック後の反動と金融不安の悪影響がありましたが、後半コストの削減努力や企業プロモーションの収入があり改善しましたが減収減益に終わりました。韓国においては、期初より当社子会社から現地合弁企業に親会社からのマスターライセンスへと移管したことにより当社子会社自体は減収減益となりました。市場自体は厳しいながらも代理店による店頭売上、合弁企業のライセンス収入は前期比若干の減少で推移しました。中国においては、代理店による店頭売上はオリンピック後伸び悩みましたが、子会社によるライセンス事業は増収を確保、他の高級品市場が苦戦しているなど不安材料があるものの総じて順調に推移いたしました。

（注）所在地別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）所在地別セグメント情報 当連結会計年度の（注）」に記載のとおり、所在地区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

海外売上高

海外売上高は190億円（前期比14.1%減）で、連結売上高に占める割合は27.3%（同3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より11億円増の135億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68億円（前期比30億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益65億円、減価償却費及び引当金繰入等で15億円、合計81億円の収入に対して、利息、法人税等の支払に14億円を支出したためです。前期比30億円の収入増加の要因は主に、売上債権の減少等運転資金の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億円（前期比3億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産取得のための11億円、保証金の差入、長期預金預入等で11億円の支出によるものです。前期比増減は、主に投資有価証券の取得・売却の差引きでの支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億円（前期比12億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有利子負債、リース債務の返済による12億円、配当金の支払による13億円の支出によるものです。前期比増減は、主に有利子負債の返済額の減少によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	62,233	73.2
テーマパーク事業(百万円)	5,068	82.5
その他事業(百万円)	2,466	90.2
計(百万円)	69,767	74.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、売上高指向から利益指向へシフトし、国内外においてライセンスビジネスに注力することを基本的な戦略としております。具体的には、今後大きな成長を見込まれる海外市場の拡大戦略の展開と、市場が縮小している国内物販事業の見直しが当面の課題であります。

#### (1) サンリオの価値創造を支える人材の活性化

サンリオが掲げる「ソーシャル・コミュニケーション」を具体的事業に繋げるためには、キャラクターをはじめとする当社の企業理念をグローバルに具現化するクリエイション能力を一層磨き上げることが欠かせません。そのためには、新たな人材の登用に加え、既に活躍している社員の絶え間ない能力開発を促す研修施策を導入することが課題であります。

#### (2) 海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大を続けております。さらに今後は未開拓の中東、B R I C sを中心に新たな市場開拓に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的に各国代理店企業やライセンシーの開拓を積極的にすすめ収益力強化のスピードアップを図ります。

#### (3) 国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、海外店舗と連動することにより、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化し、効率性向上とコスト削減に取り組みます。

また、グローバルに有名デザイナーや高級ファッションブランドとのコラボレーションを通して、高付加価値商品の開発と店舗の整備を進めてまいります。

#### (4) テーマパーク事業の見直し

キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーター（育成者）の場としての役割を果たしているテーマパーク事業の位置づけを見直し、その新たな活用策を講じます。その中でも、中国市場でのライセンスによるショーが公演されているように、テーマパークのキャラクター・インキュベーターの機能と物販事業やライセンス事業との一体展開が図れるようになり、当社グループの総合力の発揮が期待されるようになりました。この流れに弾みをつけるべくライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

#### (2) 為替リスク

当社は、中国を中心として海外に6割程度の商品を発注しており、一方、売上高に対する輸出比率は13.2%（前期10.4%）を占めており、それぞれ為替変動の影響を受けております。このため米ドルの収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営をしてきています。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績が影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。したがって、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万

全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ品質管理部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン(株)	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金 額	契約締結日から満2年 (自動更新)
(株)ウィーヴ	日本	任意組合セサミストリートパートナーズ ジャパン(代表：(株)ウィーヴ)より当該 組合が管理するキャラクター「セサミス トリート」の商品化に関する被許諾契約	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等 のコンテンツの事業化	自 平成20年11月18日 至 平成21年11月17日
セガサミーホールディングス (株)	日本	包括的業務提携基本契約	契約締結日： 平成19年4月27日 契約締結日から満3年 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (海外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Nakajima USA, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト 商品の製造販売権の再許諾、一部直営 店の譲渡、電算システム・物流システム 等の業務受託	自 平成21年4月1日 至 平成25年12月31日

契約会社名：(株)サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・台湾に おけるライセンス代理店契約	自 平成20年9月1日 至 平成23年9月1日

(2) 業務委託

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務委託契約の内容	契約期間
Paco (Trading) International Limited, 兼松繊維株式会社	香港、日本	新商品の企画提案、適正な製造業者の紹介、製造業者との基本契約及び個別契約の締結の助力、等	自 平成21年 1月 1日 至 平成25年12月31日

(3) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
(株)バンダイ	日本	サンリオキャラクター「シナモロール」の商品化に関する許諾契約。但し、許諾製品については両方で協議の上定めた製品に限定	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日
(株)タカラトミー	日本	サンリオキャラクター「シュガーバニーズ」の商品化に関する許諾契約。但し、許諾製品については両方で協議の上定めた製品に限定	自 平成18年 9月 1日 至 平成21年10月31日
モリリン(株) 他540社 (平成21年 3月31日現在)	日本	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	契約締結日から満 1年 (更新可能)
Central Department Store Ltd. 他11社 (平成21年 3月31日現在)	タイ、インドネシア ほか	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他185社 (平成21年 3月31日現在)	米国 メキシコ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他52社 (平成21年 3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
MorekyGift&Stationery Co. Ltd. 他154社 (平成21年 3月31日現在)	香港、インドネシア、タイ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
剣湖山世界股イ分有限公司	台湾	当社特定デザイン・キャラクターをテーマにするテーマパーク、テーマエンターテイメントシティ及びテーマホテルなどの複合施設を開発する権利の再許諾	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
欣楽企業股イ分有限公司 他121社 (平成21年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio License GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Hennes & mauritz AB 他199社 (平成21年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
China Marchants Bank 他58社 (平成21年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

(4) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成21年3月31日現在)	米国	本社屋の賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

(5) その他の契約

契約会社名：(株)ココロ(国内連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
ILYAS & MUSTAFA GALADARI MANAGEMENT INVESTMENT & DEVELOPMENT	U.A.E	恐竜ロボット特注販売	自 平成19年2月6日 至 平成21年12月1日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は 18億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は790億円で前連結会計年度末比98億円減少しました。資産の部の主な増減項目は、受取手形及び売掛金が売上形態の変更により37億円と大幅に減少、長短繰延税金資産は26億円減少、有形・無形固定資産は減損損失の計上もあり26億円減少、加えて時価の下落により投資有価証券が17億円減少しました。また負債の部は522億円で37億円減少しました。主な増減項目は、受取手形・売掛金と同様に売上形態の変更により支払手形・買掛金が20億円減少、長短借入金・社債が9億円減少しました。純資産の部は配当金の支払による減少、円高により為替換算調整勘定の減少及びその他有価証券評価差額金の減少などにより268億円と61億円減少しました。自己資本比率は33.9%で前期末比3.2%減少しました。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,199百万円であります。設備投資額には、有形固定資産の取得額のほか、差入保証金の支出額を含めております。

ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の設備投資は884百万円で、その内容は、主に直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金を支出したことによるものです。

テーマパーク事業の設備投資額は195百万円で、その内容は、主にテーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアルに伴うものであります。

その他事業の設備投資額は109百万円で、その内容は主にレストラン店舗の出店とそれに伴う差入保証金を支出したことによるものです。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
西銀座GG (東京都 中央区) 他135店	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	ギフト 店舗 設備	874	0	1,443 (809)	128	2,369	4,815	19 [619]
ディストリ ビューショ ンセンター (東京都 町田市)	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	配送セ ンター 設備	1,393	318	1,641 (16,914)	55	16	3,424	39 [188]
サンリオ ピューロラ ンド (東京都 多摩市)	テーマパ ーク事業	テーマ パーク 施設 設備	1,299	122	( )		529	1,952	10 [ ]
ハーモニー ランド (大分県 速見郡 日出町)	テーマパ ーク事業	テーマ パーク 施設 設備	818	36	( )		0	855	[ ]
本社 (東京都 品川区)	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業、テーマ パーク事 業、その他 事業 全社	本社 設備	39	1	( )	10	700	752	585 [204]

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオ ピューロ ランド	サンリ オピュ ーロラ ンド (東京 都多 摩市)	テーマ パーク 事業	テーマ パーク 施設 設備	11	100	5,412 (21,164)	105	53	5,685	180 [476]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン ト	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	サンフ ランシ スコ店 (米国カ リフォ ルニア 州サン フラン シスコ 市)他4 店	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	ギフト 店舗設 備	42		( )		60	102	9 [45]
	本社 (米国カ リフォ ルニア 州サウ スサン フラン シスコ 市)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業 及びそ の他事 業	本社、倉 庫設備 及び賃 貸施設	865		1,052 (62,664)		29	1,947	74 [5]
Sanrio (Hong Kong) C o . , Ltd.	本社 (香港)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	事務所 及び倉 庫施設			( )		25	25	9 [ ]
三 麗 鷗 股 份 有 限 公 司	本社 (台湾)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	事務所	22		( )		13	35	25 [3]
Sanrio Korea C o . , Ltd.	本社 (韓国)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	事務所			( )		23	23	9 [ ]
Sanrio GmbH	本社 (ドイ ツ)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	事務所 及び倉 庫施設	339		160 (11,974)		25	526	33 [1]
三 麗 鷗 海 貿 易 有 限 公 司	本社 (中国)	ソ ー シャル ・ コ ミュニ ケー ション ・ ギフ ト事業	事務所			( )		6	6	14 [ ]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,410百万円であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数の [ ] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ 名古屋GG	愛知県 名古屋市	ソーシャル・コ ミュニケーション ・ギフト事業	ギフト店舗設 備	39		自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	販売能力 の増加
㈱サンリオ ららぽーと 磐田GG	静岡県 磐田市	ソーシャル・コ ミュニケーション ・ギフト事業	ギフト店舗設 備	17	1	自己資金	平成21年 3月	平成21年 6月	販売能力 の増加
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	ソーシャル・コ ミュニケーション ・ギフト事業	倉庫・事務 所新設	784	265	自己資金	平成21年 3月	平成21年 10月	物流能力 の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	309,000,000
B種優先株式	1,000,000
計	310,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,148,431	88,148,431	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
B種優先株式	1,000,000	1,000,000		(注)
計	89,148,431	89,148,431		

(注) B種優先株式の内容は以下の通りであります。

項目	B種優先株式	
単元株式数	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。	
優先配当金	計算方法	発行価額(10,000円)に、下記の配当年率を乗じて算出した額。(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。) 配当年率 = 日本円TIBOR(半年物) + 4.0%
	中間配当金	上記優先配当金の2分の1の金銭。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
	累積条項	累積
	参加条項	非参加
残余財産の分配	普通株主および普通登録質権者に先立ち1株につき10,000円を支払う。	
買入消却	当会社はいつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。	
強制償還	期間	平成19年3月23日(金)以降
	価額	発行価額の107%に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数(初日及び償還日を含む。)で日割り計算した額(小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算する。
	一部償還	直前期末の優先株主名簿に記載された所有株式数による比例配分とする。

項目		B種優先株式
議決権		資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無		該当事項はありません。
株式の併合または分割、新株引受権の付与		法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付き社債の引受権を与えない。
普通株式への転換予約権	転換期間	平成22年3月23日以降
	当初転換価額	平成22年3月23日(火)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記計算の結果、当初転換価額が110円(以下「下限当初転換価額」という。)を下回る場合には、下限当初転換価額をもって当初転換価額とする。
	転換価額の修正	平成22年3月24日(水)以降、毎年3月23日および9月23日(以下「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の60%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、修正後転換価額が当初転換価額の140%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>転換価額は、平成22年3月23日(火)以降、下記に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>( ) 下記 ( ) に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合は除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方式により、当社の普通株式を新たに発行する。</p>

項目	B種優先株式
<p>普通株式への 転換予約権</p>	<p style="text-align: center;"> <math display="block">\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{当該期間内に発行された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}</math> </p> <p>( )下記 ( )に定める時価を下回る当初価額をもって普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>当社は、上記に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>( )株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。</p> <p>転換価額調整式中の用語等</p> <p>( )転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>( )転換価額調整式に使用する「時価」は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記 ( )ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>( )転換価額調整式に使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,990	5,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	599,000	599,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,197	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは臨時雇用者の地位を有していることを要します。ただし、新株予約権者が、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではないものとします。</li> <li>2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを継承するものとします。</li> <li>3 新株予約権の行使は一個単位とし、一個未満の行使は認めないものとします。</li> <li>4 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。</li> <li>5 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月16日 (注)1		77,745,378	13,343	5,000		3
平成17年3月23日 (注)2	2,473,000	80,218,378	9,999	14,999	9,999	10,003
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	8,930,053	89,148,431		14,999		10,003
平成20年7月31日 (注)4		89,148,431		14,999	5,000	5,003

- (注) 1. 平成17年2月9日開催の臨時株主総会における資本の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
2. 第三者割当 普通株式 523千株  
発行価格 956円 資本組入額 478円  
割当先 三菱商事(株)  
第三者割当 A種優先株式 950千株  
発行価格 10,000円 資本組入額 5,000円  
割当先 三菱証券(株)(現・三菱UFJ証券(株))  
第三者割当 B種優先株式 1,000千株  
発行価格 10,000円 資本組入額 5,000円  
割当先 (株)東京三菱銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)みずほコーポレート銀行
3. 平成17年12月12日をもって完了したA種優先株式全株の普通株式への転換によるものであります。
4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	33	289	110	27	49,304	49,803	
所有株式数 (単元)		216,195	12,480	341,998	37,380	76	273,178	881,307	17,731
所有株式数 の割合(%)		24.5	1.4	38.8	4.3	0.0	31.0	100.0	

- (注) 1. 自己株式847,216株は「個人その他」に8,472単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

B種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2						2	
所有株式数 (単元)		1,000,000						1,000,000	
所有株式数 の割合(%)		100.0						100.0	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.8
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	9,847	11.1
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,762	5.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,325	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィス ワーZ棟)	1,952	2.2
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,803	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,691	1.9
計		47,417	53.2

所有議決権別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	123,268	14.1
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	98,472	11.3
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	67,914	7.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	38,621	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,344	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	23,256	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	20,834	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィス ワーZ棟)	18,522	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	18,032	2.1
辻 邦彦	東京都港区	16,910	1.9
計		464,173	53.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,000,000		「1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,283,500	872,835	
単元未満株式	普通株式 17,731		
発行済株式総数	89,148,431		
総株主の議決権		872,835	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区 大崎1-6-1	847,200		847,200	1.0
計		847,200		847,200	1.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、以下のように決議されております。

株主総会決議年月日	平成14年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者 2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1円未満の端数については切り捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

払込価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	431	413,301
当期間における取得自己株式	98	78,740

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使) (単元未満株式の売却)	300 50	359,100 55,850		
保有自己株式数	847,216		847,314	

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えています。即ち、安定的な普通配当を実施することを前提に、B種優先株式の配当および同株式の償還原資（年10～20億円）を確保し、さらに余裕がある場合は、普通配当を業績に連動して上乘せすることを基本方針とします。

なお、当期につきましては、政策投資株、および固定資産の減損処理、また、繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失でありましたが、経常利益は小幅ながら増益となりましたので、計画通りの配当とさせていただきます。なお、配当原資としましては、昨年定時株主総会決議にそって、B種優先株式の償還等を目的として資本準備金から振替済みの、その他資本剰余金をもって充当することといたしました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第49期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	873	10.00
平成21年5月28日 取締役会	B種優先株式	489	489.90

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,548	2,540	2,070	1,739	1,334
最低(円)	810	885	1,213	856	652

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,165	883	868	905	945	943
最低(円)	652	691	736	840	804	756

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルク センター(現 当社)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役 社長(現任) 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締 役社長(現任) 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表 取締役社長(現任) 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長(現任) 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション ・ワールド(現 (株)サンリオビュー ロランド)代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド代表取締役会 長(現任) 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション ・ワールド(現 (株)サンリオビュー ロランド)代表取締役社長(現任) 平成3年2月 (株)ハーモニーランド代表取締役社 長(会長兼務現任)	(注)4	普通株式 1,803
代表取締役 副社長		辻 邦彦	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 昭和57年10月 当社取締役 昭和62年1月 Sanrio, Inc. 代表取締役社長 昭和62年10月 当社常務取締役 平成2年4月 株式会社サンリオファースト 代表取締役社長(現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成4年5月 三麗鷗有限公司(現三麗鷗股イ分 有限公司)代表取締役社長(現任) 平成6年4月 Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd. 代 表取締役社長(現任) 平成10年7月 Sanrio Korea Co., Ltd. 代表取締 役社長(現任) 平成13年2月 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 事業本部担当(現任) 平成14年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成15年1月 三麗鷗上海国際貿易有限公司代表 取締役社長(現任) 平成17年3月 Sanrio, Inc. 取締役会会長(現 任)兼C.E.O. 平成17年4月 Sanrio Asia Merchandise Co., Limited 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 三貝徳股イ分有限公司代表取締役 社長(現任) 平成20年10月 Sanrio GmbH支配人(現任)	(注)4	普通株式 1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 長 IR室担当 内部監査室 担当 法務室担当	江 森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行金融法人部 長 当社入社 経営企画室長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社IR室担当(現任) 当社総務部長 当社ディストリビューションセン ター担当 当社内部監査室担当(現任) 当社総務部担当 当社法務室担当(現任)	(注)4	普通株式 7
常務取締役	エンターテ イメント企 画開発部長 コンテンツ 事業部長 メディアコ ミュニケー ション部長	佐 藤 誠	昭和24年7月26日生	昭和49年3月 平成2年12月 平成3年2月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 サンリオピューロランド館長(現 任) 当社文化施設開発部(現 エンター テイメント企画開発部)長(現任) ㈱サンリオ・コミュニケーション ・ワールド(現 ㈱サンリオピュー ロランド)常務取締役(現任) 当社取締役 当社コンテンツ事業部長(現任) 当社メディアコミュニケーション 部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	普通株式 8
取締役	ライセンス 事業部長	福 嶋 一 芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社ライセンス事業部長(現任)	(注)4	普通株式 6
取締役	経理部長	中 谷 隆 英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 経理部部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	普通株式 5
取締役	業務開発事 業部長	平 塚 左 千 雄	昭和24年6月20日生	昭和45年9月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 業務開発事業部長 当社取締役業務開発事業部長(現 任)	(注)4	普通株式 4
取締役	物販事業本 部長	宮 内 三 郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 3
取締役	キャラク ター制作部 長	崎 山 裕 子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長 (現任)	(注)4	普通株式 10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	キャラクター開発事業部長	佐々木章人	昭和30年11月9日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 キャラクター開発事業部長 当社取締役キャラクター開発事業部長(現任)	(注)4	普通株式 9
取締役	総務部長 情報システム部長 ディストリビューションセンター担当	古橋良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 カナダ三菱東京UFJ銀行頭取 当社入社 総務部長 経営企画室部長 当社取締役総務部長(現任) 情報システム部長(現任) 当社ディストリビューションセンター担当(現任)	(注)4	普通株式 0
取締役		花堂靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月	國學院大學経済学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(国際経営専攻) 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員(現任) 当社アドバイザーボード 早稲田大学大学院商学研究科教授(アジア太平洋研究科国際経営専攻兼任)(現任) 株式会社パルコ社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	普通株式 0
取締役	商品統括本部担当	山口政洋	昭和25年9月2日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成21年6月	当社入社 Sanrio GmbH支配人(現任) Sanrio GmbH出向部長 当社取締役商品統括本部担当(現任)	(注)4	普通株式 3
常勤監査役		千葉祝男	昭和23年10月8日生	昭和46年3月 平成12年6月	当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	普通株式 9
監査役		大森昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業(株)(現 株大森水晶)入社 同社取締役 株山梨シルクセンター(現当社)監査役(現任) 株大森水晶取締役会長(現任)	(注)5	普通株式 29
監査役		石川道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月	弁護士登録(第2東京弁護士会) 当社監査役(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任)	(注)5	普通株式 3
監査役		竹内康雄	昭和11年1月4日生	昭和39年4月 昭和40年9月 平成13年6月 平成17年3月	税理士登録(関東信越税理士会) 竹内税理事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任) 株サンリオビューロランド監査役(現任)	(注)5	普通株式 40
計							普通株式 3,637

- (注) 1. 取締役 花堂靖仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 代表取締役副社長 辻邦彦は代表取締役社長 辻信太郎の長男であります。  
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は、商品統括本部長 堀尾美喜夫、ディストリビューションセンター部長 原田清、業態開発事業本部長 野村高章の3名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

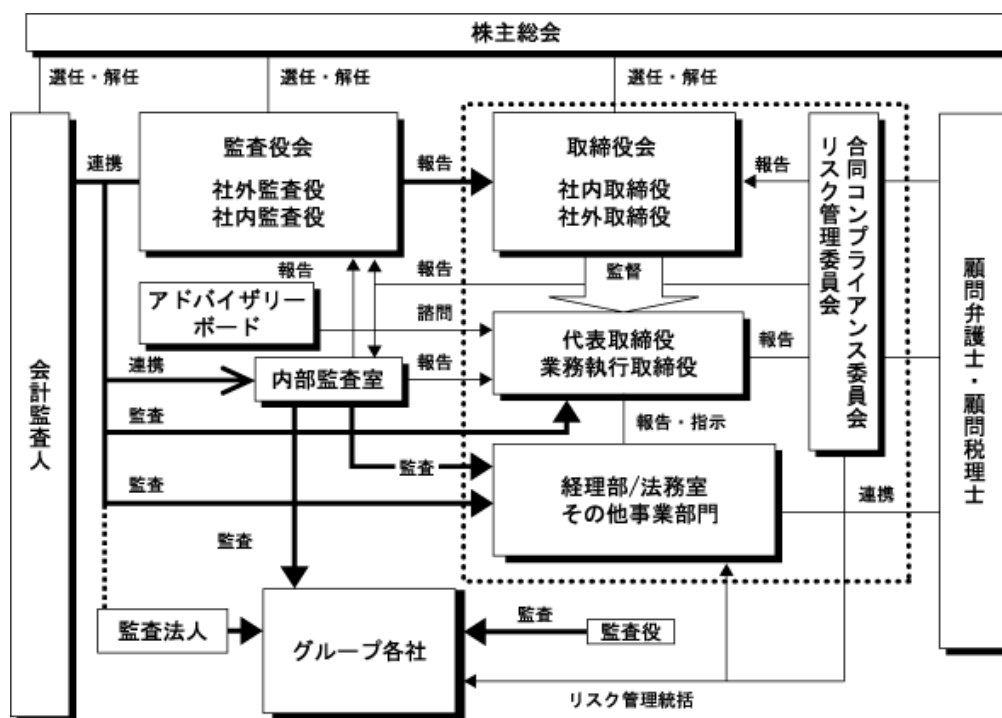
- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をととして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をととして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### ・ 会社の機関の内容

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、決算日現在社内取締役12名と社外取締役1名（本有価証券報告書提出日現在においては、社内取締役1名の退任と1名の新任により、13名体制）で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としております。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。



・ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行なう一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（3名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りを継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役の補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確に致しました、そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 一生、湯浅 信好

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士14名、その他13名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

・ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には決算日現在1名の社外取締役がおりますが、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役3名のうち、1名は弁護士として、もう1名は税理士として顧問契約を締結しております。その他については該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー・主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	273百万円	(内社外取締役)	(5百万円)
監査役	21百万円	(内社外監査役)	(5百万円)

## その他

### ・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

### ・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

### ・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

### ・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

### ・種類株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のないB種優先株式を発行しております。

### ・自己の株式の取得

当社は本有価証券報告書提出日現在、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			72	3
連結子会社			3	
計			75	3

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるSanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.及び三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制の整備・報告体制の構築支援に係る業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第47期連結会計年度の連結財務諸表及び第47期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,968	13,891
受取手形及び売掛金	3 13,121	3 9,431
たな卸資産	3 5,302	-
商品及び製品	-	3 4,703
仕掛品	-	73
原材料及び貯蔵品	-	240
未収入金	885	703
繰延税金資産	2,534	857
その他	794	1,153
貸倒引当金	268	71
流動資産合計	35,338	30,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,085	52,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,526	45,432
建物及び構築物（純額）	9,559	7,372
機械装置及び運搬具	13,657	13,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,711	13,125
機械装置及び運搬具（純額）	945	542
土地	11,397	11,290
リース資産	-	573
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	217
リース資産（純額）	-	355
建設仮勘定	167	17
その他	4,962	4,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,313	4,367
その他（純額）	648	486
有形固定資産合計	22,718	20,063
無形固定資産	456	448
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,610	1 5,841
長期貸付金	1,369	1,220
従業員に対する長期貸付金	3,399	3,261
差入保証金	4,167	3,886
繰延税金資産	9,707	8,694
その他	5,085	5,516
貸倒引当金	919	881
投資その他の資産合計	30,419	27,539
固定資産合計	53,593	48,052
繰延資産		
社債発行費	39	51
繰延資産合計	39	51
資産合計	88,971	79,087

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,478	6,453
短期借入金	4 21,383	4 17,947
1年内償還予定の社債	2,277	1,162
リース債務	-	196
未払法人税等	805	677
賞与引当金	422	370
返品調整引当金	80	105
その他	4,802	4,052
流動負債合計	38,250	30,964
固定負債		
社債	5,560	5,607
長期借入金	4 3,556	7,127
リース債務	-	304
退職給付引当金	6,816	6,884
役員退職慰労引当金	451	457
長期預り金	749	551
長期未払金	297	158
その他	292	187
固定負債合計	17,724	21,278
負債合計	55,974	52,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金	10,095	10,095
利益剰余金	12,034	9,189
自己株式	954	954
株主資本合計	36,175	33,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839	1,893
繰延ヘッジ損益	92	51
為替換算調整勘定	2,260	4,563
評価・換算差額等合計	3,192	6,508
少数株主持分	13	22
純資産合計	32,996	26,844
負債純資産合計	88,971	79,087



【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	93,917	69,767
売上原価	54,662	32,079
売上総利益	39,255	37,688
返品調整引当金繰入額	-	25
返品調整引当金戻入額	37	-
差引売上総利益	39,292	37,663
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,310	3,357
貸倒引当金繰入額	94	-
役員報酬及び給料手当	7,396	7,156
雑給	3,339	3,302
賞与	879	873
賞与引当金繰入額	419	363
役員退職慰労引当金繰入額	19	17
運賃及び荷造費	1,441	1,309
賃借料	3,374	3,040
減価償却費	1,034	1,147
その他	11,367	10,519
販売費及び一般管理費合計	32,677	31,088
営業利益	6,615	6,575
営業外収益		
受取利息	402	375
受取配当金	109	105
雑収入	194	329
営業外収益合計	706	811
営業外費用		
支払利息	774	696
租税公課	422	400
為替差損	475	20
貸倒引当金繰入額	209	43
雑損失	175	271
営業外費用合計	2,057	1,431
経常利益	5,264	5,954

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	416	14
その他	20	2
特別利益合計	437	16
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1 85	1 49
減損損失	2 161	2 2,409
役員退職慰労引当金繰入額	432	-
投資有価証券評価損	742	897
貸倒引当金繰入額	101	4
たな卸資産評価損	-	79
その他	9	36
特別損失合計	1,532	3,476
税金等調整前当期純利益	4,168	2,494
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,342
法人税等調整額	1,567	2,636
法人税等合計	3,069	3,978
少数株主利益又は少数株主損失( )	15	11
当期純利益又は当期純損失( )	1,114	1,495

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,999	14,999
当期末残高	14,999	14,999
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,095	10,095
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	10,095	10,095
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,657	12,034
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,114	1,495
連結子会社の増加による剰余金減少高	430	-
<b>当期変動額合計</b>	622	2,850
当期末残高	12,034	9,189
<b>自己株式</b>		
前期末残高	960	954
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
<b>当期変動額合計</b>	5	0
当期末残高	954	954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,792	36,175
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,114	1,495
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
連結子会社の増加による剰余金減少高	430	-
<b>当期変動額合計</b>	616	2,850
当期末残高	36,175	33,330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	459	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	1,054
当期変動額合計	1,298	1,054
当期末残高	839	1,893
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	56	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	40
当期変動額合計	36	40
当期末残高	92	51
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,042	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	2,302
当期変動額合計	1,218	2,302
当期末残高	2,260	4,563
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	638	3,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,553	3,316
当期変動額合計	2,553	3,316
当期末残高	3,192	6,508
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	30	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	8
当期変動額合計	17	8
当期末残高	13	22
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,184	32,996
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,114	1,495
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
連結子会社の増加による剰余金減少高	430	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,570	3,307
当期変動額合計	3,187	6,158
当期末残高	32,996	26,844

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,168	2,494
減価償却費	1,546	1,603
長期前払費用償却額	97	101
貸倒引当金の増減額（は減少）	416	178
賞与引当金の増減額（は減少）	47	50
退職給付引当金の増減額（は減少）	257	70
返品調整引当金の増減額（は減少）	37	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	451	6
受取利息及び受取配当金	511	481
支払利息	774	696
為替差損益（は益）	125	-
固定資産処分損益（は益）	85	49
減損損失	161	2,409
投資有価証券売却損益（は益）	416	3
投資有価証券評価損益（は益）	742	897
売上債権の増減額（は増加）	547	2,882
たな卸資産の増減額（は増加）	531	169
その他の資産の増減額（は増加）	200	177
仕入債務の増減額（は減少）	3,211	1,660
未払消費税等の増減額（は減少）	18	96
その他の負債の増減額（は減少）	718	826
その他	78	250
小計	5,260	8,373
利息及び配当金の受取額	491	487
利息の支払額	777	680
法人税等の支払額	1,164	1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810	6,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	593	301
定期預金の払戻による収入	1,263	406
有形固定資産の取得による支出	1,495	1,131
投資有価証券の取得による支出	4,527	506
投資有価証券の売却による収入	3,104	201
貸付けによる支出	183	319
貸付金の回収による収入	133	136
差入保証金の回収による収入	968	479
その他の支出	1,726	1,010
その他の収入	660	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396	2,038

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	342	1,025
短期借入金の返済による支出	1,205	1,486
長期借入れによる収入	2,500	6,780
長期借入金の返済による支出	3,104	6,173
社債の発行による収入	977	1,185
社債の償還による支出	2,068	2,277
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	1,306	1,351
その他の支出	-	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858	2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	1,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,123	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	15,534	12,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,445	13,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社24社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、並びにSanrio GmbH(ドイツ法人)の計15社であります。(株)ココロは重要性が増したため、Sanrio Entertainment Inc.は当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited(モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co., Limited(香港法人))及び国内法人6社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社(「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。)及び関連会社6社(Sanrio Digital Corporation, Sanrio Digital(Hong Kong)Limited, Mei-Wave Entertainment Co.,Ltd., Sanrio Digital Korea Co.,Ltd., Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD., Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社27社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計16社であります。Sanrio License GmbHは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited(モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co., Limited(香港法人))及び国内法人8社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス、(株)ロイヤルウイング、(株)Nai)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社11社(「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。)及び関連会社6社(Sanrio Digital Corporation, Sanrio Digital(Hong Kong)Limited, Mei-Wave Entertainment Co.,Ltd.(清算中)、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd., Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD., Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd., Sanrio GmbH、並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法          デリバティブ .....時価法          たな卸資産 .....主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結子会社のうちSanrio, Inc., Sanrio Entertainment Inc., Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司, Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd., 三貝徳股イ分有限公司, Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.の事業年度の末日は従来 3月31日としておりましたが12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左          デリバティブ .....同左          たな卸資産              商品及び製品 .....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)              (会計方針の変更)              当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          仕掛品 .....主として個別法に基づく原価法          原材料及び貯蔵品.....主として最終仕入原価法</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……当社のテーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)ハーモニランド、(株)サンリオファースト、並びに海外子会社は定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ121百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社のテーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)ハーモニランド、(株)サンリオファースト、並びに海外子会社は定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行いました。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……償還期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月期連結会計年度未までに発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>返品調整引当金...出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社、(株)ハーモニーランド、及び(株)サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金...当社、(株)ハーモニーランド、及び(株)サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機とし、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度発生額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額432百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が19百万円、税金等調整前当期純利益が451百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の有形固定資産のリース資産が411百万円、無形固定資産が76百万円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日(企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給与」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「雑給与」は3,405百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において営業外収益の「為替差益」と相殺の上営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は35百万円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度7百万円)は、金額が僅少となったため「その他投資活動による収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,913百万円、142百万円、246百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「為替差損益(は益)」(当連結会計年度64百万円)は、金額が僅少となったため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 675百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行借入に対する債務保証 157名 377百万円</p> <p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及びたな卸資産を担保に供しております。 外貨による金額 100千米ドル 円換算額 10百万円</p> <p>4 財務制限条項 短期借入金のうち1,642百万円及び長期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。 (1)連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。 (2)平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 713百万円</p> <p>2 保証債務 (1)従業員の銀行借入に対する債務保証 150名 354百万円 (2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証 284百万円</p> <p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の短期借入金に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。 外貨による金額 1,000千米ドル 円換算額 91百万円</p> <p>4 財務制限条項 短期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。 (1)連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。 (2)平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳					
	建物及び構築物		66百万円		建物及び構築物		38百万円		
	その他		19百万円		その他		11百万円		
	計		85百万円		計		49百万円		
2 減損損失				2 減損損失					
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(161百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,409百万円)を計上いたしました。					
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)		
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	埼玉県さいたま市他8件	建物及び構築物	35	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都江東区他12件	建物及び構築物	48		
		その他の有形固定資産	7			機械装置及び運搬具	0		
その他事業資産	埼玉県さいたま市1件	建物及び構築物	19			その他事業資産		その他の有形固定資産	4
		その他の有形固定資産	4	建物及び構築物	1,895				
	東京都羽村市1件	リース資産	82	機械装置及び運搬具	169				
遊休資産	提出会社及び国内子会社1件	工具、器具及び備品	2	テーマパーク事業資産	大分県速見郡1件	土地	81		
		電話加入権	8			リース資産(有形固定資産)	56		
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。資産のグルーピングは、店舗をグルーピングの最小単位としております。また、電話加入権においては、休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。						その他事業資産	大阪府大阪市他3件	その他の有形固定資産	23
								建物及び構築物	52
								無形固定資産	62
								その他の投資その他の資産	7
								その他の有形固定資産	8
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。テーマパーク事業資産においては割引前キャッシュ・フロー及び土地の時価評価が帳簿価額を下回り、将来キャッシュ・フローの改善が見込めないため正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。				資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,148,431			88,148,431
B種優先株式(株)	1,000,000			1,000,000
合計(株)	89,148,431			89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	852,404	131	5,400	847,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 5,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	872	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年5月29日 取締役会	B種優先株式	434	434.20	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	873	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年5月29日 取締役会	B種優先株式	利益剰余金	482	482.21	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,148,431			88,148,431
B種優先株式(株)	1,000,000			1,000,000
合計(株)	89,148,431			89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	847,135	431	350	847,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 431株  
減少数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の売渡による減少 50株  
ストックオプションの行使による減少 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年5月29日 取締役会	B種優先株式	482	482.21	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	資本剰余金	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年5月28日 取締役会	B種優先株式	資本剰余金	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,968百万円	現金及び預金勘定	13,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円
現金及び現金同等物	12,445百万円	現金及び現金同等物	13,599百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。	
機械装置及び運搬具	703	375	94	234	・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。	
その他	1,088	464	118	505	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
合計	1,791	839	212	739		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内					304百万円	
1年超					538百万円	
合計					843百万円	
リース資産減損勘定期末残高					104百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						
支払リース料					301百万円	
リース資産減損勘定の取崩額					30百万円	
減価償却費相当額					301百万円	
減損損失					82百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料					未経過リース料	
1年内					116百万円	
1年超					341百万円	
合計					457百万円	
					1年内	
					106百万円	
					1年超	
					229百万円	
					合計	
					336百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借 対照表計 上額が取得 原価を 超えるもの	(1) 株式	526	616	89	286	331	44
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他						
	(3) その他	73	74	1	80	82	2
	小計	599	691	91	366	413	47
連結貸借 対照表計 上額が取得 原価を 超えないもの	(1) 株式	5,125	4,237	888	4,694	2,850	1,844
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他						
	(3) その他	223	190	32	169	88	80
	小計	5,348	4,427	921	4,863	2,938	1,924
合計	5,948	5,118	829	5,229	3,352	1,877	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ709百万円、805百万円計上しております。その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,104	416		201	14	10

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	247	239
非上場外国債券	1,560	1,536
その他	7	

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	60			1,500

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			36	1,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。主な取引としては、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動による損失を回避するために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利支払いの借入金及び社債に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク、調達コストの削減を図る目的として利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用しての取引を行います。市場リスクにおいてはヘッジ目的であるためリスクはありません。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 取引は全て当社及び各連結子会社の経理部にて行い、ポジション管理表、取引実績表が報告書として各会社の財務担当役員、社長に提出されております。ポジションの照合については、月次において各会社の経理部担当者が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,959	1,745	1,964	4
合計	1,959	1,745	1,964	4

- (注) 1. 時価の算定方法  
為替予約取引...先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社4社(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファニーイスト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。

また、海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,455百万円
(2) 年金資産	8,859百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	4,596百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,220百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,816百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	915百万円
(2) 利息費用	345百万円
(3) 期待運用収益(減算)	208百万円
(4) 従業員拠出金	3百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	76百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,133百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社4社(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファーフースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd., Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。

また、海外連結子会社のうち9社(Sanrio, Inc., Sanrio Entertainment Inc., Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd., 三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,931百万円
(2) 年金資産	7,383百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,547百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	336百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,884百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	753百万円
(2) 利息費用	258百万円
(3) 期待運用収益(減算)	185百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	124百万円
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	950百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年



(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	625,700
権利確定	
権利行使	5,400
失効	12,900
未行使残	607,400

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,197
行使時平均株価(円)	1,539
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	607,400
権利確定	
権利行使	300
失効	8,100
未行使残	599,000

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,197
行使時平均株価（円）	1,214
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 1,551	繰越欠損金 6,132
前受収益 519	前受収益 462
賞与引当金超過額 161	賞与引当金 150
その他 385	その他 419
小計 2,617	小計 7,164
評価性引当額 83	評価性引当額 6,307
繰延税金資産(流動)計 2,534	繰延税金資産(流動)計 857
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 9,788	繰越欠損金 5,048
減損損失 8,343	減損損失 7,970
退職給付引当金超過額 2,764	退職給付引当金 2,797
その他有価証券評価差額金 328	その他有価証券評価差額金 728
その他 563	その他 840
小計 21,790	小計 17,385
評価性引当額 12,083	評価性引当額 8,690
繰延税金資産(固定)計 9,707	繰延税金資産(固定)計 8,694
繰延税金資産合計 12,241	繰延税金資産合計 9,552
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益 2	繰延ヘッジ損益
その他 4	その他 19
繰延税金負債(流動)計 6	繰延税金負債(流動)計 19
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払退職保険料 0	前払退職保険料 8
繰延税金負債(固定)計 0	繰延税金負債(固定)計 8
繰延税金負債合計 6	繰延税金負債合計 27
差引:繰延税金資産の純額 12,235	差引:繰延税金資産の純額 9,524
2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3
海外子会社税率差異 6.5	海外子会社税率差異 19.2
住民税均等割等 2.2	住民税均等割等 3.6
子会社配当金 33.4	子会社配当金 1.6
評価性引当額の増減 5.6	評価性引当額の増減 112.7
未実現利益の調整 0.9	減損損失 18.5
その他 2.4	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等負担率 73.6	税効果会計適用後の法人税等負担率 159.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,040	6,141	2,735	93,917		93,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	797	1,216	173	2,186	( 2,186)	
計	85,837	7,358	2,908	96,104	( 2,186)	93,917
営業費用	76,834	8,472	3,342	88,649	(1,346)	87,302
営業利益又は営業損失( )	9,003	1,114	433	7,455	( 840)	6,615
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,652	14,495	4,075	65,224	23,747	88,971
減価償却費	767	702	113	1,583	60	1,644
資本的支出	671	504	150	1,326	101	1,428

- (注) 1. 事業区分の方法  
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、830百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,030百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業が68百万円、テーマパーク事業が43百万円、その他事業が9百万円、全社が0百万円増加し、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業では営業利益が同額減少しており、テーマパーク事業、その他事業及び全社では、営業損失が同額増加しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業が36百万円、テーマパーク事業が1百万円、その他事業が9百万円、全社が3百万円増加し、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業では営業利益が同額減少しており、テーマパーク事業、その他事業及び全社では、営業損失が同額増加しております。
9. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業が17百万円、テーマパーク事業が1百万円増加し、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業では営業利益が同額減少しており、テーマパーク事業では営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,233	5,068	2,466	69,767		69,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	655	1,174	126	1,957	(1,957)	
計	62,888	6,243	2,593	71,725	(1,957)	69,767
営業費用	53,735	7,631	2,980	64,348	(1,155)	63,192
営業利益又は営業損失( )	9,152	1,388	387	7,376	(801)	6,575
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,362	11,048	4,267	54,677	24,409	79,087
減価償却費	778	694	166	1,639	65	1,705
資本的支出	855	271	160	1,288	132	1,420

- (注) 1. 事業区分の方法  
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。  
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。  
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。  
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の営業利益は15百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,158	5,828	7,223	5,707	93,917		93,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,847	185	29	1,952	7,014	(7,014)	
計	80,006	6,014	7,252	7,659	100,932	(7,014)	93,917
営業費用	76,422	5,202	5,239	6,639	93,503	(6,201)	87,302
営業利益	3,583	811	2,012	1,020	7,428	(812)	6,615
資産	50,879	6,655	4,066	5,996	67,598	21,373	88,971

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
北米.....米国  
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
その他の地域.....香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、830百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,030百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を161百万円計上いたしました。
6. 従来、「その他の地域」に含めておりました「欧州」について当連結会計年度において当該セグメントの営業利益が全セグメントの10%以上となったため、区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度における当該セグメントの売上高、営業利益及び資産はそれぞれ2,718百万円、408百万円、2,027百万円であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は121百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
9. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,962	9,516	7,289	69,767		69,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,867	28	1,503	6,398	(6,398)	
計	57,829	9,544	8,792	76,166	(6,398)	69,767
営業費用	54,420	6,729	7,631	68,781	(5,589)	63,192
営業利益	3,408	2,815	1,161	7,384	(809)	6,575
資産	40,654	5,298	10,067	56,020	23,067	79,087

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を2,409百万円計上いたしました。
6. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの売上高、営業利益及び資産はそれぞれ4,052百万円、582百万円、5,241百万円であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業利益は15百万円減少しております。



【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,836	16,321	22,157
連結売上高(百万円)			93,917
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	17.4	23.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
北米.....米国  
その他の地域.....香港、台湾、韓国、タイ、欧州、ブラジル、中国  
3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,660	9,363	19,024
連結売上高(百万円)			69,767
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	13.4	27.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他  
その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国  
3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。  
4. 従来、「その他の地域」に含めておりました「欧州」について、当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ7,647百万円、8.1%であります。  
5. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ4,074百万円、5.8%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻 信太郎		(財)辻アジア国際奨学財団理事長 当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.2	(財)辻アジア国際奨学財団への寄付	42		
					家屋の賃貸	6		
役員	宮内 三郎		当社取締役	(被所有) 直接 0.0	家屋の賃貸	1		
監査役	石川 道夫		当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問料	2		
監査役	竹内 康雄		竹内税理事務所長 当社監査役	(被所有) 直接 0.0	税理士報酬及び税務顧問料	4		

- (注) 1 (財)辻アジア国際奨学財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
家屋の賃貸料は、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。  
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及び関連当事者との取引による破産更生債権等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フォーティ ウインクス	東京都 品川区	50 百万円	化粧品・健 康器具の販 売	(所有) 直接 40.0 間接 80.0	化粧品・健 康器具の販 売 役員の兼任	資金の貸付	4	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他の 資産))	155

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
(株)フォーティウインクスへの破産更生債権等に対し、155百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻 信太郎			(財)辻アジア 国際奨学 財団理事長 当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 2.1	(財)辻アジア 国際奨学 財団への寄 付	(財)辻アジア 国際奨学 財団への寄 付	38		

(注) (財)辻アジア国際奨学財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鳩山 玲人			Sanrio Inc.取締役 Sanrio GmbH支配人 Sanrio License GmbH支配人		貸付	貸付	29	長期貸付金	29

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	257.74	1株当たり純資産額(円)	187.08
1株当たり当期純利益(円)	7.24	1株当たり当期純損失(円)	22.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7.24	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	

(注)1. 当連結会計年度においては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,996	26,844
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,501	16,331
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	10,000	10,000
優先株式配当金	482	489
少数株主持分	13	22
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	88,148
普通株式の自己株式数(千株)	847	847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,301	87,301

3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	1,114	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
優先株式配当金	482	489
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	632	1,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,300	87,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	13	
(うち新株予約権)	(13)	( )
(うちB種優先株式)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式 (1,000千株)	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (599千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成20年6月26日開催の第48回定時株主総会に付議することを決議し、平成20年6月26日開催の第48回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金減少の目的及び理由 これまでB種優先株式の償還原資については、期間利益を原資とする計画でありましたが、この際、B種優先株式の一部償還ならびに、今後の資本政策の柔軟性、機動性の確保を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、減少した全額を「その他資本剰余金」に振替えることとしました。</p> <p>2. 資本準備金の減少の方法及び額 平成20年3月31日現在の資本準備金10,003百万円のうち、5,000百万円を減少し、その全額を「その他資本剰余金」に振替えます。</p> <p>3. 資本準備金減少の効力発生日 平成20年7月31日</p> <p>4. 資本準備金減少の効力発生後におけるB種優先株式の強制償還</p> <p>(1) 強制償還を行う時期 効力発生日以後に開催する取締役会の決議により実行する予定であります。</p> <p>(2) 強制償還を行う株式の数 400,000株</p> <p>(3) 償還先の名称 (内訳) 株式会社三菱東京UFJ銀行 360,000株 株式会社みずほコーポレート銀行 40,000株 強制償還株式数は直前期末の優先株主名簿に記載された所有株式数による比例配分によります。</p> <p>(4) 強制償還金額 4,280百万円 (1株につき発行価額に107%を乗じた価額)</p>	<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社および当社連結子会社である株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議しました。</p> <p>1. 企業分割を行った主な理由 今回の会社分割は、子会社も含めた当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する本件事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたします。</p> <p>2. 企業分割日 分割期日 平成21年7月1日(予定) 分割登記 平成21年7月1日(予定) なお、詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 今後の見通し 当社連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンリオ	第3回 無担保社債	平成15年 9月30日	1,209 (1,209)		2.067		平成20年 9月30日
(株)サンリオ	第4回 無担保社債	平成16年 12月30日	2,800 (700)	2,100 (700)	2.078		平成23年 12月30日
(株)サンリオ	第5回 無担保社債	平成17年 7月28日	2,250 (300)	1,950 (300)	2.126		平成27年 7月31日
(株)サンリオ	第6回 無担保社債	平成18年 9月29日	578 (68)	510 (68)	2.078		平成28年 9月30日
(株)サンリオ	第7回 無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000 (94)	1.646		平成24年 9月28日
(株)サンリオ	第8回 無担保社債	平成20年 9月30日		1,209	1.559		平成23年 9月30日
合計			7,837 (2,277)	6,769 (1,162)			

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,162	1,162	2,371	1,086	368

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,365	14,893	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,018	3,054	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		196		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,556	7,127	1.9	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		304		平成22年～平成26年
其他有利子負債				
合計	24,940	25,576		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,352	4,757	602	416
リース債務	157	84	49	11

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,786	17,684	20,645	14,650
税金等調整 前四半期純 利益または 税金等調整 前四半期純 損失( ) (百万円)	1,624	863	1,591	1,585
四半期純利 益又は四半 期純損失 ( ) (百万円)	782	389	605	3,272
1株当たり 四半期純利 益又は四半 期純損失 ( ) (円)	7.56	3.05	5.52	38.87

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,467	7,102
受取手形	285	219
売掛金	10,295	6,754
商品	3,473	-
映画・ビデオ製作品	427	-
商品及び製品	-	4,053
仕掛品	115	31
貯蔵品	148	-
原材料及び貯蔵品	-	121
前渡金	153	248
前払費用	259	242
繰延税金資産	2,069	430
未収収益	16	11
未収入金	1,706	689
その他	50	124
貸倒引当金	9	6
<b>流動資産合計</b>	<b>25,458</b>	<b>20,020</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	48,907	48,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,180	44,191
建物（純額）	4,727	4,615
構築物	959	951
減価償却累計額及び減損損失累計額	835	832
構築物（純額）	124	118
機械及び装置	12,723	12,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,159	12,247
機械及び装置（純額）	563	482
車両運搬具	151	151
減価償却累計額及び減損損失累計額	140	143
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	2,270	2,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,031	2,038
工具、器具及び備品（純額）	239	210
土地	4,664	4,664
リース資産	-	248
減価償却累計額	-	72
リース資産（純額）	-	176
建設仮勘定	167	5
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,497</b>	<b>10,280</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	0	0
ソフトウェア	175	201
ソフトウェア仮勘定	67	27
電話加入権	31	31
リース資産	-	41
その他	0	7
<b>無形固定資産合計</b>	<b>274</b>	<b>309</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,470	4,796
関係会社株式	6,171	6,268
出資金	0	0
長期貸付金	622	665
従業員に対する長期貸付金	3,394	3,233
関係会社長期貸付金	7,626	7,455
破産更生債権等	226	1,386
長期前払費用	223	236
繰延税金資産	8,891	7,617
差入保証金	3,998	3,780
長期預金	2,200	2,700
保険積立金	1,352	1,468
その他	317	458
貸倒引当金	787	1,432
投資その他の資産合計	40,707	38,633
<b>固定資産合計</b>	<b>51,479</b>	<b>49,223</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	39	51
繰延資産合計	39	51
<b>資産合計</b>	<b>76,977</b>	<b>69,296</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	999	917
買掛金	6,451	4,350
1年内償還予定の社債	2,277	1,162
短期借入金	21,383 <sub>3</sub>	17,838 <sub>3</sub>
リース債務	-	89
未払金	1,513	1,382
未払費用	535	541
未払法人税等	145	118
前受金	692	486
預り金	90	56
前受収益	4	2
賞与引当金	309	307
返品調整引当金	80	105
設備関係支払手形	119	87
その他	38	23
流動負債合計	34,641	27,469
<b>固定負債</b>		
社債	5,560	5,607
長期借入金	3,538 <sub>3</sub>	7,067
リース債務	-	129
退職給付引当金	5,767	5,813
役員退職慰労引当金	425	440
長期預り金	597	551
その他	127	111
固定負債合計	16,016	19,721
<b>負債合計</b>	<b>50,657</b>	<b>47,190</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金		
資本準備金	10,003	5,003
その他資本剰余金	92	5,092
資本剰余金合計	10,095	10,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,053	186
利益剰余金合計	3,053	186
自己株式	954	954
株主資本合計	27,194	23,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	1,794
繰延ヘッジ損益	75	54
評価・換算差額等合計	874	1,849
純資産合計	26,319	22,105
負債純資産合計	76,977	69,296

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	73,005	51,888
売上原価		
商品期首たな卸高	4,421	3,902
当期商品仕入高	46,771	26,442
合計	51,193	30,344
他勘定振替高	2 435	2 542
商品期末たな卸高	3,902	4,053
売上原価合計	1 46,855	1 25,749
売上総利益	26,149	26,138
返品調整引当金繰入額	-	25
返品調整引当金戻入額	37	-
差引売上総利益	26,186	26,113
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,143	1,065
保管費	588	556
販売促進費	2,255	2,281
給料及び手当	3,956	4,058
雑給	2,816	2,806
賞与	644	675
賞与引当金繰入額	309	307
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
法定福利及び厚生費	1,095	1,149
賃借料	2,721	2,588
租税公課	3 236	3 202
減価償却費	518	620
その他	5,918	5,680
販売費及び一般管理費合計	22,221	22,008
営業利益	3,965	4,105
営業外収益		
受取利息	9 178	9 154
受取配当金	9 3,403	9 172
雑収入	80	130
営業外収益合計	3,663	457
営業外費用		
支払利息	587	532
為替差損	402	67
子会社支援費用	-	4 363
租税公課	422	400
雑損失	532	373
営業外費用合計	1,944	1,737
経常利益	5,683	2,825

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	391	10
その他	18	-
特別利益合計	410	10
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 77	5 42
投資有価証券評価損	709	793
役員退職慰労引当金繰入額	408	-
関係会社株式評価損	6 1,610	-
減損損失	7 74	7 114
関係会社貸倒引当金繰入額	-	8 696
たな卸資産評価損	-	79
その他	93	25
特別損失合計	2,974	1,751
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,120</b>	<b>1,084</b>
法人税、住民税及び事業税	79	70
法人税等調整額	1,635	2,898
法人税等合計	1,715	2,969
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>1,405</b>	<b>1,885</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,999	14,999
当期末残高	14,999	14,999
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	10,003	5,003
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	92	92
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
準備金から剰余金への振替	-	5,000
当期変動額合計	0	5,000
当期末残高	92	5,092
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,095	10,095
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,095	10,095
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,955	3,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,405	1,885
当期変動額合計	98	3,240
当期末残高	3,053	186
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,955	3,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,405	1,885
当期変動額合計	98	3,240
当期末残高	3,053	186
<b>自己株式</b>		
前期末残高	960	954
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	954	954

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,090	27,194
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,405	1,885
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
<b>当期変動額合計</b>	104	3,240
<b>当期末残高</b>	27,194	23,954
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	461	798
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	995
<b>当期変動額合計</b>	1,260	995
<b>当期末残高</b>	798	1,794
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	57	75
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	21
<b>当期変動額合計</b>	18	21
<b>当期末残高</b>	75	54
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	403	874
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	974
<b>当期変動額合計</b>	1,278	974
<b>当期末残高</b>	874	1,849
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,494	26,319
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,307	1,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,405	1,885
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	974
<b>当期変動額合計</b>	1,174	4,214
<b>当期末残高</b>	26,319	22,105

【重要な会計方針】

<p>第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>直営店商品 ……売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。</p> <p>映画・ビデオ製作品及び映画・ビデオ仕掛品 ……個別法に基づく原価法 映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。 ビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が15百万円、税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。</p> <p>直営店商品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……個別法に基づく原価法 製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。 製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、テーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～11年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物	5年～50年	構築物	6年～60年	機械装置	6年～18年	車両運搬具	3年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～49年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">6年～8年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行いました。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	5年～50年	構築物	6年～49年	機械装置	5年～12年	車両運搬具	6年～8年	工具器具備品	2年～20年
建物	5年～50年																				
構築物	6年～60年																				
機械装置	6年～18年																				
車両運搬具	3年～11年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	5年～50年																				
構築物	6年～49年																				
機械装置	5年～12年																				
車両運搬具	6年～8年																				
工具器具備品	2年～20年																				



<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。なお、平成18年 3月期事業年度末までに発生した社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)の公表を契機とし、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当事業年度発生額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額408百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が16百万円、税引前当期純利益が425百万円それぞれ減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7</p>

<p>第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。 なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当事業年度末の有形固定資産のリース資産が176百万円、無形固定資産のリース資産が41百万円増加しております。また、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「為替差益」と相殺の上営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「為替差損」は0百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「関係会社貸倒引当金繰入額」は89百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sanrio, Inc. 外貨による金額</td> <td style="text-align: right;">100千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(海外子会社) 円換算額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(決算日の為替相場による)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">157名</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ココロ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,642百万円及び長期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	売掛金	2,633百万円	未収入金	1,444百万円	Sanrio, Inc. 外貨による金額	100千米ドル	(海外子会社) 円換算額	10百万円	(決算日の為替相場による)		157名	377百万円	(株)ココロ	18百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">150名</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ロイヤルウイング</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ココロ</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	売掛金	1,996百万円	150名	354百万円	(株)ロイヤルウイング	284百万円	(株)ココロ	79百万円
売掛金	2,633百万円																						
未収入金	1,444百万円																						
Sanrio, Inc. 外貨による金額	100千米ドル																						
(海外子会社) 円換算額	10百万円																						
(決算日の為替相場による)																							
157名	377百万円																						
(株)ココロ	18百万円																						
売掛金	1,996百万円																						
150名	354百万円																						
(株)ロイヤルウイング	284百万円																						
(株)ココロ	79百万円																						

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 売上原価 商品期首たな卸高、商品期末たな卸高及び当期商品仕入高には、それぞれ映画・ビデオ製作品が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 435百万円</p> <p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 74百万円 事業所税 32百万円 事業税 125百万円</p>	<p>1 売上原価 商品期首たな卸高、商品期末たな卸高及び当期商品仕入高には、それぞれ製品（映画・ビデオ製作品）が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 462百万円 特別損失への振替 79百万円</p> <p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 71百万円 事業所税 34百万円 事業税 92百万円</p> <p>4 子会社支援費用 子会社サンリオピューロランド及び子会社ハーモニーランドへの支援費用であります。その内容は、子会社に運営委託を行っているテーマパークサンリオピューロランド施設及びハーモニーランド施設の減価償却費等の保有費用であります。</p>

第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
5 固定資産処分損の内訳		5 固定資産処分損の内訳																																							
建物	64百万円	建物	36百万円																																						
その他	13百万円	その他	6百万円																																						
計	77百万円	計	42百万円																																						
6 関係会社株式評価損 (株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド 及び(株)ココロの株式評価損であります。		6																																							
7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループに ついて、減損損失74百万円を計上しました。		7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて、減損損失(114百万円)を計上いたしました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域 及び 件数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市他8件</td> <td>建物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他事業資産</td> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市1件</td> <td>建物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都品川区1件</td> <td>電話加入権</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		用途	地域 及び 件数	種類	減損損失 (百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	埼玉県さいたま市他8件	建物	35	工具、器具及び備品	7	その他事業資産	埼玉県さいたま市1件	建物	19	工具、器具及び備品	4	遊休資産	東京都品川区1件	電話加入権	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域 及び 件数</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産</td> <td rowspan="3">東京都江東区他12件</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他事業資産</td> <td rowspan="2">大阪府大阪市他3件</td> <td>建物</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都江東区他12件	建物	48	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	4	その他事業資産	大阪府大阪市他3件	建物	52	工具、器具及び備品	8
用途	地域 及び 件数	種類	減損損失 (百万円)																																						
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	埼玉県さいたま市他8件	建物	35																																						
		工具、器具及び備品	7																																						
その他事業資産	埼玉県さいたま市1件	建物	19																																						
		工具、器具及び備品	4																																						
遊休資産	東京都品川区1件	電話加入権	6																																						
用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)																																						
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都江東区他12件	建物	48																																						
		機械及び装置	0																																						
		工具、器具及び備品	4																																						
その他事業資産	大阪府大阪市他3件	建物	52																																						
		工具、器具及び備品	8																																						
<p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>		<p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>																																							
8		8 関係会社貸倒引当金繰入額 (株)ハーモニーランド、(株)ココロ及び(株)フォーティウインクスへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。																																							
9 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。		9 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。																																							
受取利息	18百万円	受取利息	22百万円																																						
受取配当金	3,331百万円	受取配当金	100百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	852,404	131	5,400	847,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 5,400株

第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	847,135	431	350	847,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 431株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

ストックオプションの行使による減少 300株

(リース取引関係)

第48期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73</td> <td>34</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305</td> <td>111</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121</td> <td>51</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> <td>197</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	73	34	39	工具器具備品	305	111	194	ソフトウェア	121	51	69	合計	501	197	304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)であります。</li> </ul>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
車両運搬具	73	34	39																								
工具器具備品	305	111	194																								
ソフトウェア	121	51	69																								
合計	501	197	304																								
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>				2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
2 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内				99百万円																							
1年超				204百万円																							
合計				304百万円																							
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>																											
3 支払リース料、減価償却費相当額																											
支払リース料				98百万円																							
減価償却費相当額				98百万円																							
4 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											
5 リース資産に配分された減損損失はありません。																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計 2,069</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,273</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 13,494</p> <p>繰延税金資産（固定）計 9,779</p> <p>繰延税金資産合計 11,849</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地譲渡益</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）計 887</p> <p>繰延税金負債合計 887</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 10,961</p>	繰越欠損金	1,530	前受収益	201	賞与引当金超過額	125	その他	212	小計	2,069	繰越欠損金	9,164	減損損失	8,268	関係会社株式評価損	2,903	退職給付引当金超過額	2,341	その他	595	小計	23,273	土地譲渡益	887	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 6,263</p> <p>繰延税金資産（流動） 432</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,814</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,412</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 9,906</p> <p>繰延税金資産（固定）計 8,505</p> <p>繰延税金資産合計 8,937</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デリバティブ</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）計 1</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地譲渡益</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）計 887</p> <p>繰延税金負債合計 889</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 8,048</p>	繰越欠損金	6,132	前受収益	156	貸倒引当金	144	その他	262	小計	6,695	繰越欠損金	3,980	減損損失	7,814	関係会社株式評価損	2,903	退職給付引当金	2,360	その他	1,352	小計	18,412	デリバティブ	1	土地譲渡益	887
繰越欠損金	1,530																																																		
前受収益	201																																																		
賞与引当金超過額	125																																																		
その他	212																																																		
小計	2,069																																																		
繰越欠損金	9,164																																																		
減損損失	8,268																																																		
関係会社株式評価損	2,903																																																		
退職給付引当金超過額	2,341																																																		
その他	595																																																		
小計	23,273																																																		
土地譲渡益	887																																																		
繰越欠損金	6,132																																																		
前受収益	156																																																		
貸倒引当金	144																																																		
その他	262																																																		
小計	6,695																																																		
繰越欠損金	3,980																																																		
減損損失	7,814																																																		
関係会社株式評価損	2,903																																																		
退職給付引当金	2,360																																																		
その他	1,352																																																		
小計	18,412																																																		
デリバティブ	1																																																		
土地譲渡益	887																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額の増減	5.3	住民税均等割等	2.5	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	55.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">212.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	評価性引当額の増減	212.1	住民税均等割等	6.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	273.8																						
法定実効税率	40.6																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																		
評価性引当額の増減	5.3																																																		
住民税均等割等	2.5																																																		
その他	2.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.0																																																		
法定実効税率	40.6																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																		
評価性引当額の増減	212.1																																																		
住民税均等割等	6.5																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	273.8																																																		



(1株当たり情報)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	181.41	1株当たり純資産額(円)	133.05
1株当たり当期純利益(円)	10.57	1株当たり当期純損失(円)	27.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10.57	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	

(注)1. 当事業年度においては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,319	22,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,837	11,615
差額の主な内訳(百万円)		
優先株に係る資本金及び資本剰余金の合計額	10,000	10,000
優先株式配当金	482	489
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	88,148
普通株式の自己株式数(千株)	847	847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,301	87,301

3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	1,405	1,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
優先株式配当金	482	489
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	922	2,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,300	87,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	13	
(うち新株予約権)	(13)	( )
(うちB種優先株式)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式 (1,000千株)	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (599千株)

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成20年6月26日開催の第48回定時株主総会に付議することを決議し、平成20年6月26日開催の第48回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p>	<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社及び当社連結子会社である株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議しました。</p> <p>1. 被分割企業の名称及び会社分割する事業の内容等 (平成21年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">事業内容</th> <th style="width: 25%;">承継事業の売上高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サンリオ(当社)</td> <td>テーマパーク事業</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンリオピューロランド</td> <td>テーマパーク事業</td> <td style="text-align: center;">4,770</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハーモニーランド</td> <td>テーマパーク事業</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 企業分割を行った主な理由 今回の会社分割は、子会社も含めた当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する本件事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたします。</p> <p>3. 企業分割日 分割期日 平成21年7月1日(予定) 分割登記 平成21年7月1日(予定)</p> <p>4. 企業分割の法的形式 分社型新設分割</p> <p>5. 事業承継企業の名称 株式会社サンリオエンターテイメント</p> <p>6. 承継企業の当社議決権比率 99.9%</p> <p>7. 会社分割に係る分割会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">名称</th> <th style="width: 10%;">資本金 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">純資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">総資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">従業員 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)サンリオ</td> <td style="text-align: center;">14,999</td> <td style="text-align: center;">23,954</td> <td style="text-align: center;">69,296</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)サンリオピューロランド</td> <td style="text-align: center;">4,050</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">8,432</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)ハーモニーランド</td> <td style="text-align: center;">1,748</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 分割する資産・負債及び承継後の承継会社の概要(平成21年3月31日現在試算)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">名称</th> <th style="width: 10%;">資本金 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">純資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">総資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">従業員 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)サンリオ</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)サンリオピューロランド</td> <td></td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)ハーモニーランド</td> <td></td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>承継会社</td> <td>(株)サンリオエンターテイメント</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,879</td> <td style="text-align: center;">11,959</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	承継事業の売上高 (百万円)	株式会社サンリオ(当社)	テーマパーク事業	303	株式会社サンリオピューロランド	テーマパーク事業	4,770	株式会社ハーモニーランド	テーマパーク事業	1,388		名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員 (人)	分割会社	(株)サンリオ	14,999	23,954	69,296	747	分割会社	(株)サンリオピューロランド	4,050	735	8,432	180	分割会社	(株)ハーモニーランド	1,748	564	430	73		名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員 (人)	分割事業	(株)サンリオ		3,221	3,221	0	分割事業	(株)サンリオピューロランド		786	8,319	180	分割事業	(株)ハーモニーランド		555	417	73	承継会社	(株)サンリオエンターテイメント	100	1,879	11,959	253
	事業内容	承継事業の売上高 (百万円)																																																																	
株式会社サンリオ(当社)	テーマパーク事業	303																																																																	
株式会社サンリオピューロランド	テーマパーク事業	4,770																																																																	
株式会社ハーモニーランド	テーマパーク事業	1,388																																																																	
	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員 (人)																																																														
分割会社	(株)サンリオ	14,999	23,954	69,296	747																																																														
分割会社	(株)サンリオピューロランド	4,050	735	8,432	180																																																														
分割会社	(株)ハーモニーランド	1,748	564	430	73																																																														
	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員 (人)																																																														
分割事業	(株)サンリオ		3,221	3,221	0																																																														
分割事業	(株)サンリオピューロランド		786	8,319	180																																																														
分割事業	(株)ハーモニーランド		555	417	73																																																														
承継会社	(株)サンリオエンターテイメント	100	1,879	11,959	253																																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テーオーシー	1,796,000	635
		三菱UFJリース(株)	299,000	615
		(株)凸版印刷	345,000	230
		(株)八千代銀行	60,000	207
		東京海上ホールディングス(株)	75,000	179
		(株)みずほフィナンシャルグループ	914,000	171
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	153
		(株)パンダイナムコホールディングス	135,300	132
		(株)山梨中央銀行	239,000	123
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	236,710	112
		その他 22銘柄	3,788,193	731
計			7,889,353	3,296

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ証券・インターナショナル・ビーエルシー	300	300
		ダイワSMBC マルチコラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	400	400
		MIZUHO SECURITIES CBL S150 RG	300	300
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社/ユーロ円建パワーリバースデュアル債	500	500
計			1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,907	464	566	48,806	44,191	541 (100)	4,615
構築物	959	5	14	951	832	10	118
機械及び装置	12,723	12	6	12,729	12,247	93 (0)	482
車両運搬具	151	0		151	143	3	7
工具、器具及び備品	2,270	111	133	2,248	2,038	134 (13)	210
土地	4,664			4,664			4,664
リース資産		248		248	72	72	176
建設仮勘定	167	483	644	5			5
有形固定資産計	69,844	1,326	1,365	69,806	59,525	855 (114)	10,280
無形固定資産							
商標権	40			40	40	0	0
ソフトウェア	809	92	51	851	650	67	201
ソフトウェア仮勘定	67	29	69	27			27
電話加入権	31			31			31
リース資産		58		58	17	17	41
その他	3	7	2	8	1	0	7
無形固定資産計	952	188	122	1,018	709	84	309
長期前払費用	472	112	89	496	259	98	236
繰延資産							
社債発行費	147	23	102	69	17	11	51
繰延資産計	147	23	102	69	17	11	51

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	796	774	114	(注) 16	1,439
賞与引当金	309	307	309		307
返品調整引当金	80	105	80		105
役員退職慰労引当金	425	15			440

(注) 当期減少額(その他)は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金の種類	
現金	6
小口現金	16
外貨	0
小計	23
預金の種類	
当座預金	309
普通預金	1,358
通知預金	400
定期預金	4,743
振替貯金	19
別段預金	0
外貨普通預金	247
小計	7,078
合計	7,102

2) 受取手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
丸善(株)	38
(株)高山	26
PPW ASIA LTD.	21
DANIEL & CO.,LTD.	17
イズミヤ(株)	16
(株)千趣会	15
その他	82
合計	219

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	143
平成21年5月	41
平成21年6月	34
合計	219

3) 売掛金  
(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
Sanrio GmbH	696
Sanrio, Inc.	612
(株)サンリオピューロランド	399
(株)トーハン	289
日本出版販売(株)	249
その他	4,507
合計	6,754

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率(%)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div B$	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	365 × 回転率
10,295	54,160	57,701	6,754	15.7	89.5	57.3

- (注) 1 関係会社分を含めての状況であります。  
2 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ギフト商品	3,536
出版物	169
グリーティングカード	136
計	3,841
製品	
映画製作品	0
ビデオ製作品	210
計	211
合計	4,053

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
ビデオ仕掛品	31
合計	31

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	110
材料	5
消耗品・その他	5
合計	121

固定資産

1) 関係会社株式

取引先別	金額(百万円)
Sanrio, Inc.	4,701
三麗鷗股イ分有限公司	635
サンリオ自動車リース(株)	490
Sanrio GmbH	277
(株)ロイヤルウイング	89
(株)サンリオファーイースト	30
その他(9社)	44
合計	6,268

2) 関係会社長期貸付金

取引先別	金額(百万円)
(株)サンリオピューロランド	7,090
サンリオ自動車リース(株)	170
(株)ロイヤルウイング	195
合計	7,455

3) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

4) 差入保証金

区分	金額(百万円)
本社	665
直営小売店・レストラン他	3,115
合計	3,780

(注) 賃借建物の保証金、敷金であります。



流動負債

1) 支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
図書印刷(株)	167
(株)スワン社	111
大昭和紙工産業(株)	88
(株)西武百貨店	75
井藤繊維(株)	44
その他	429
合計	917

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	381
平成21年5月	225
平成21年6月	275
平成21年7月	35
合計	917

2) 買掛金

取引先別	金額(百万円)
ニッポン印刷(株)	376
(有)リクエスト	130
サーモス(株)	118
凸版印刷(株)	115
(株)サンリオファーマーイースト	111
その他	3,497
合計	4,350

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,295
(株)三井住友銀行	1,658
シンジケート・ローン	1,251
三菱UFJ信託銀行(株)	1,222
(株)山梨中央銀行	1,163
住友信託銀行(株)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	718
(株)南都銀行	300
(株)大分銀行	200
(株)八千代銀行	31
合計	17,838

(注) シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、借入先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

4) 設備支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
能美防災(株)	77
ユニー(株)	4
(株)J・フロント建装	3
東京ガス・エンジニアリング(株)	1
(株)富士通ビジネスシステム	0
その他	0
合計	87

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	0
平成21年5月	82
平成21年6月	4
合計	87

固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	2,100 (700)
第5回無担保社債	1,950 (300)
第6回無担保社債	510 (68)
第7回無担保社債	1,000 (94)
第8回無担保社債	1,209
合計	6,769 (1,162)

- (注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属  
明細表」の「社債明細表」に記載しております。  
2 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,121
(株)大分銀行	450
(株)山梨中央銀行	260
三菱UFJ信託銀行(株)	236
合計	7,067

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,547
年金資産	7,025
未認識数理計算上の差異	292
合計	5,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### 2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月8日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### 4 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準に記載されている通り、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6引当金の計上基準に記載されている通り、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社サンリオ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成21年5月14日開催の取締役会において、会社及び連結子会社である株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって会社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。